

# 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)

## 償還運用報告書 (全体版)

作成対象期間 (2016年2月29日～2016年6月30日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／国内／債券
信託期間	2016年6月30日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2002年8月30日)
運用方針	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資を行い安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主な投資対象	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資については、その取引において円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとし、投資割合には制限を設けません。
分配方針	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

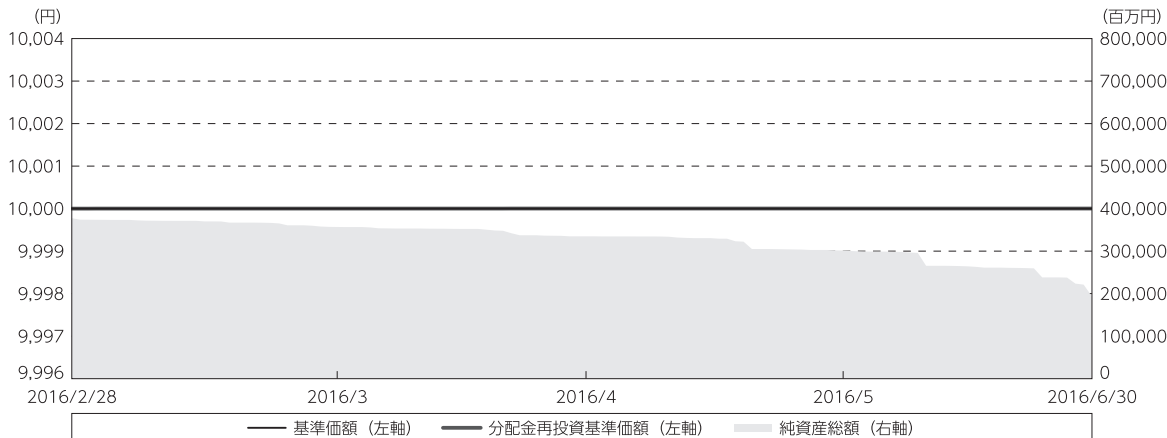
### <お知らせ>

信託終了日を2016年6月30日とし、信託報酬の総額を変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2016年6月16日>

### ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首：10,000円

作成期末(償還日)：10,000円00銭 (既払分配金(税込み)：0円00銭2厘)

騰落率：0.00% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首(2016年2月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムゲインにより、2厘（年率0.0000%、税込み）となりました。

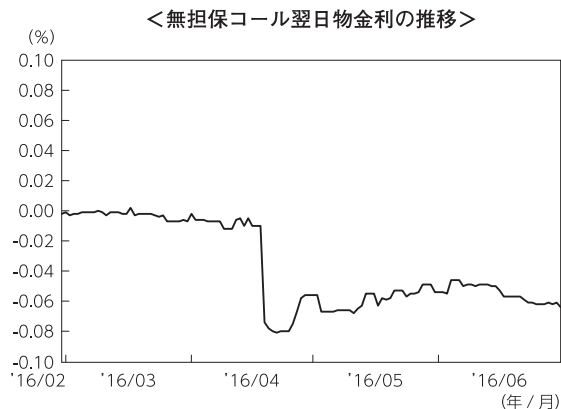
## ○投資環境

当作成期間を通じて新興国を中心に海外経済には弱さが見られ、個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済は下押しリスクにさらされました。

このような中、日本銀行は2016年1月の金融政策決定会合において導入を決定した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

### <無担保コール翌日物金利の推移>

マイナス金利政策のもと4月中旬まで概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。



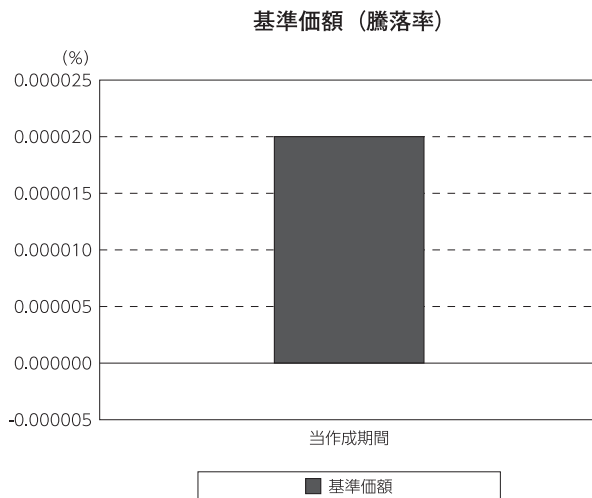
## ○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 当ファンドは、元本の安全性に配慮した上で高い流動性の確保を図るため債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を用いた現先取引を中心に運用することを基本として運用してまいりました。
- (2) 当作成期間を通じてマイナス金利政策のもと国内短期金融市場における利回り水準は低下しており、市場運用ができない資金は受託銀行の預金や金銭信託へ預け入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

日々の分配金は1万口当たり0～1厘で推移し、2月29日から償還日（6月30日）までの分配金合計は2厘（年率0.0000%、税込み）となりました。

## ◎設定来の運用経過

### ○設定来の基準価額等の推移

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインなど信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配しました。基準価額は設定日以降、運用期間中は常に10,000円で推移し、償還価額は10,000.00円となりました。

### ○投資環境

#### 2002年8月（設定時）～2005年

2002年以降、世界的な景気回復による輸出の拡大、金融機関の不良債権処理の進展などを背景として、日本経済は緩やかな景気回復を続けました。一方、物価は下落基調が続きました。

景気回復の鈍化やデフレ圧力の高まりを受けて01年3月に導入された「量的金融緩和」のもと、日本銀行は操作目標である日本銀行当座預金の残高目標を当ファンド設定時「10～15兆円程度」から04年1月には「30～35兆円程度」まで拡大しました。この間、無担保コール翌日物金利は概ね0%で推移しました。

## 2006年～2008年

06年3月、日本銀行は個人消費、企業収益の回復や物価の上昇基調を確認できたとして、およそ5年間継続した量的金融緩和を解除し、操作目標を無担保コール翌日物金利に戻した上で、当該金利が概ね0%で推移するよう促すこととしました。その後、7月にはその誘導水準を0.25%、翌07年2月には0.5%へと引き上げました。

日本経済は引き続き緩やかな成長を続けましたが、07年後半以降については米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の混乱が顕在化する中で下押し圧力にさらされました。加えて輸出が伸び悩み、また企業収益や家計の所得環境が悪化するなど景気減速が鮮明になる中、08年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の高まりを受け、景気悪化懸念がより一層高まる中で、日本銀行は無担保コール翌日物金利の誘導水準を08年10月に0.3%、12月には0.1%へと引き下げました。

## 2009年～2016年6月（償還時）

09年以降、欧州の財政問題に伴う海外経済の減速や円高の進行などの影響を受け景気が減速する局面もありましたが、内需の持ち直し等により日本経済は緩やかな回復基調となりました。

この間、日本銀行は10年10月に実質的なゼロ金利政策や資産買入の多様化などを含む「包括緩和政策」を、13年4月には前年比2%の物価上昇の早期実現を目指すべくマネタリーベースを操作目標とする「量的・質的金融緩和」を導入、無担保コール翌日物金利は引き続き概ね0.1%をやや下回る水準で推移しました。また、16年1月には物価上昇率が鈍化する中、確固たる物価上昇基調の確立を目指し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移し、償還時（16年6月末）においては-0.064%となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

高い流動性の確保と元本の安全性に配慮し、短期有価証券および短期金融商品を中心とした運用を行なうという方針のもと、運用してまいりました。

# 1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自2016年2月29日(至2016年6月30日)合計)のお知らせ

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源泉税合計	お 手 取 り 額	非課税制度を 利用の方の ご 取 手 取 り 額
2016年3月	0円00銭1厘	0円	—円	0円	0円00銭1厘	0円00銭1厘
4月	0円00銭1厘	0円	—円	0円	0円00銭1厘	0円00銭1厘
5月	0円00銭0厘	—円	—円	—円	0円00銭0厘	0円00銭0厘
6月	0円00銭0厘	—円	—円	—円	0円00銭0厘	0円00銭0厘

\*上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

\*上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。(2016年6月は除きます。)

\*上記期間内の途中でご購入付けの場合は、ご購入付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

## 2. 資産・負債・元本および償還価額の状況

2016年6月30日現在

資 産 ・ 負 債 ・ 元 本 お よ び 償 還 価 額 の 状 況												
資 産						負 債		純 資 産 総 額		元 本	1万円当たり 償還価額	
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産		合 計	外 貨 建 純 資 産 比 率	元 本	1万円当たり 償還価額			
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率					金 額	比 率	金 額
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
—	—	—	—	193,137	100.0	193,137	—	0.001518	193,137	—	193,137	10,000.00

\*比率は投資信託財産総額(193,137百万円)に対する比率です。

\*当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は377,531,470,909円、当作成期間中の追加設定元本額は5,525,391円、当作成期間中の解約元本額は184,399,542,259円です。

\*作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000.00円です。)

## 3. 売買および損益の状況

(自2016年2月29日 至 2016年6月30日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				預金の取引状況		金銭信託の取引状況		先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 付 等	売 付 等	買 付 等	売 付 等	買	建	売	建	運 用 損 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	預 金	預 金	金 銭 信 託	金 銭 信 託	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
—	1,448,999	—	1,483,999	14,025,945	14,368,484	11,836,589	11,836,589	—	—	—	—	81	10	71
				<14,025,945>	<14,368,484>	<11,836,589>	<11,836,589>							

\*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

\*<>内は利害関係人との取引金額。

\*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

\*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 に は 現 先 取 引 が 含 ま れ て お り ま す 。

## 4. 組入資産の明細

2016年6月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 5. 1 万口当たりの費用明細

(自 2016年 2月29日 至 2016年 6月30日)

項 目	2016/2/29～2016/6/30		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.00	0.000	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 信 会 社 ）	(0.00)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0.00)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0.00)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0.00	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.00	0.000	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 6. 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年8月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年6月30日		資産総額	193,137,455,559円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,518円
				純資産総額	193,137,454,041円
受益権口数	100,000,000口	193,137,454,041口	193,037,454,041口	受益権口数	193,137,454,041口
元本額	100,000,000円	193,137,454,041円	193,037,454,041円	1万口当たり償還金	10,000円00銭
毎作成期間末の状況					
作成期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
06年2月28日～06年8月30日	96,899,446,512円	96,899,452,274円	10,000円	3.691円	0.03691%
06年8月31日～07年2月27日	182,275,069,632	182,275,073,161	10,000	12.663	0.12663
07年2月28日～07年8月30日	300,906,621,000	300,906,644,971	10,000	22.402	0.22402
07年8月31日～08年2月28日	336,239,894,689	336,239,898,952	10,000	22.199	0.22199
08年2月29日～08年8月28日	342,866,732,526	342,866,760,693	10,000	21.981	0.21981
08年8月29日～09年2月26日	321,227,429,082	321,227,430,601	10,000	15.173	0.15173
09年2月27日～09年8月30日	325,561,343,395	325,561,344,711	10,000	4.916	0.04916
09年8月31日～10年2月25日	349,030,654,909	349,030,658,589	10,000	4.597	0.04597
10年2月26日～10年8月30日	357,759,058,312	357,759,085,034	10,000	4.432	0.04432
10年8月31日～11年2月27日	415,729,851,253	415,729,858,494	10,000	4.153	0.04153
11年2月28日～11年8月30日	429,060,912,477	429,060,930,407	10,000	3.825	0.03825
11年8月31日～12年2月28日	375,047,666,191	375,047,683,844	10,000	3.810	0.03810
12年2月29日～12年8月30日	466,837,709,186	466,837,721,372	10,000	3.863	0.03863
12年8月31日～13年2月27日	478,805,143,422	478,805,182,005	10,000	3.825	0.03825
13年2月28日～13年8月29日	589,973,488,135	589,973,517,198	10,000	3.355	0.03355
13年8月30日～14年2月27日	630,815,826,500	630,815,856,935	10,000	3.104	0.03104
14年2月28日～14年8月28日	620,039,484,435	620,039,504,171	10,000	2.882	0.02882
14年8月29日～15年2月26日	735,241,300,977	735,241,371,760	10,000	2.748	0.02748
15年2月27日～15年8月30日	440,993,434,842	440,993,478,049	10,000	2.806	0.02806
15年8月31日～16年2月28日	377,531,470,909	377,531,494,812	10,000	2.331	0.02331

## 7. 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	10,000円00銭
----------------	------------